

24時間いつでも
最新ニュースが読める

日刊 CARGO
電子版

NEW!

www.daily-cargo.com

ACLの変換・配信サービス開始



海運ポータル大手のINTRRAと物流情報システム開発を手掛けるエクサスは、船社やNVOCCを対象にACL船積確認事項登録情報の変換・配信サービスを開始する。現在NACCS経由で送信されているACL情報は、データ・フォーマットなどの違いから、そのままB/L作成用のデータとして二次利用することが難しいのが現状だ。船社は自社業務システム用にACL情報を交換したり、手作業で再入力する必要のあるほか、NVOCCもハウスB/L作成に必要な情報を電子データで受け取れない。エクサスがACL情報を世界標準のデータ形式へ変換し、それをINTRRA経由で配信することで、船社やNVOCCの利便性向上やコスト削減を支援する。

B/L作成で 利便性向上

INTRRA エクサス

ACL業務は、海貨事業者や通関業者などが船会社やNVOCC、代理店などに対し、B/Lの作成に必要な情報をSea NACCSで送信する業務を指す。以前は紙媒体やファクスなどで行われていた船積み情報のやり取りを電子化する。船社やNVOCCがB/L作成に必要な情報を電子データで受け取り、二次利用できることが実現した。船社の基幹業務も、その大手顧客は当該地域から全世界を見ている。日本では地域ブロックごとのワンストップ営業体制を構築しているが、それにも似た、地域的な対応が必要だ。顧客数も大分増えている。成果は出ている。

この人に聞く

日本通運常務執行役員米州ブロック地域総括
米州日本通運取締役社長

内田 敏朗氏

——営業強化の施策は。
内田 2016年5月に現職に就き、もう一度、米国の営業体制を強化したいと考へ、組織を再編した。米州全体を見る営業本部を再構築した。また、米国日通は東部、中西部、ニューヨークから見れば地方で



でも自動車産業と医療産業、東部はヘルスケアと生鮮、西部は半導体関連と生鮮輸出とターゲットを明確にして取り組んでいる。——ネットワークの拡充や投資計画は。
内田 米国日通は1962年7月の設立であり、今年で56年目という歴史がある。ほぼ主要都市にはネットワークがあるが、需要が

Cでは、混載専用などの一部事業者を除いてACL情報を受け取っておらず、海貨事業者などがP/F、画像ファイルなどでACL情報を入力し、それを手入力することでハウスB/Lを作成することが多いというのが実態だ。エクサスとINTRRAは、船社やNVOCC向けにACL情報を自動で交換・配信するサービスを開始する。まず、エクサスがNACCSセンターからACL情報を取り、それをINTRRA形式へ変換し、INTRRAが船社やNVOCCへ配信する。INTRRAは、ハウスB/Lも海運大手ポータルとして大半の船社やNVOCCと接続しているため、利用者はACL情報をそのままB/L作成に活用できるような状態にできなく、開発費やシステム工種を削減できる点もメリットだ。特に海外の船社にとっては、NACCS対応用に日本国内に置いていたローカルサーバーの運用・保守費用を削減することも可能となる。エクサスとINTRRAによる、既に欧州系大手船社が同サービスの利用開始を決定しており、さらに他船社でも利用開始に向けて具体的な検討を進めている状況だ。

中国運航規制 北京空港、また増便停止

中国の運航規制で、北京首都国際空港の増便、チャーター便、新規就航がまた禁止された。最新の通知で今月7日11月30日の間を暫定停止とした。同空港は4月から増便などの申請受付を再開していた。今回の通知では、国内外航空会社5社と主要27空港での特定の国内航空会社に暫定停止が通知された。中国民用航空局は7日付で、最新の罰則通知を公表した。空港で増便などの停止を対象としたのは、北京

東京国際クルーズターミナルに 20年9月に初寄港

東京都港湾局はこのほど、現在整備中で2020年7月に供用開始する東京国際クルーズターミナルに、キューナード・ラインが運航するクルーズ客船「クイーン・エリザベス」が初寄港すると発表した。同社は20年秋にQEによる日本発着クルーズを実施する予定で、東京港への初寄港日は同年9月28日となる。

きょうの紙面

関西国際空港
21日、通常運航が可能に

マースク
新BAFを19年導入

資料 7月の海外主要空港貨物取り扱い実績 - TC2,3編 -

「一帯一路」フォーラム
重慶—星港で鉄・海の新しいルート

米新興地域・GWを強化

米国の個人消費市場は世界の30%を占めると言われ、この巨大市場は継続して成長しており、自社の自然成長のみでは対応が難しい面もある。過去にAGSを買収したが、彼らと同じナレッジが得られるような企業も一つの選択肢だ。AGSは精密機械の取り扱いに特に強みを持ち、据え付けまで手掛ける。丁寧な

16年6月にはパナマ運河の拡張工事が完了した。物流の変化はあるか。また、今年7月にパナマ支店を開設した。日系フォワーダーとして初の拠点開設の狙いは。
内田 開所式典にはホルヘ・キハノ・パナマ運河庁長官も参加していただいた。パナマ運河拡張が大型

物流企業の海外拠点[2018年版] 現地法人、東南アジアが最多 中国やメキシコ、インドも増加

メーカーや小売・流通業など日系企業による海外生産・販売の拡大に伴い、日系物流企業も世界に活躍の場を広げています。日系物流事業者の海外展開を網羅した国際物流関係者必携本。最新の進出動向を反映した2018年版をぜひご活用ください!

- 1 五十音順で手軽に検索 物流企業131社掲載
- 2 地域ごとに開設動向 北米・中南米/欧州/中東・アフリカ/アジア・オセアニアなど
- 3 外資系企業の分類も 日本人スタッフ駐在拠点掲載

臨時増刊号
Dec. 2017
物流総合紙
Daily CARGO Transport & Logistics News
定価 本体1,852円+税
A4判 100ページ

購読申込は… 海事プレス社 販売部
☎: 03-5835-4162 FAX: 03-5835-4160 E-mail: hanbai@daily-cargo.com